

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期 末 3月31日
中 間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

公 告 方 法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.aoi-electronics.co.jp/>) にて
掲載いたします。
やむをえない理由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載
いたします。

単 元 株 式 数 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第 52 期 年 次 報 告 書

（2019年4月1日から
2020年3月31日まで）

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第52期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の年次報告書をお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

取締役社長 中山 康 治

会社の概要（2020年3月31日現在）

- (1)商 号 アオイ電子株式会社
- (2)設 立 1969年2月1日
- (3)本 社 香川県高松市香西南町455番地の1
- (4)工 場 高 松 工 場 香川県高松市香西南町455番地の1
観 音 寺 工 場 香川県観音寺市吉岡町262番地
朝日町事業所 香川県高松市朝日町三丁目5番14号
- (5)営 業 所 東京営業所 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル33F
(注) 東京営業所は、2020年4月27日付で「東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー5F」に移転しております。
- (6)従 業 員 1,777名（126名）
(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (7)関係会社 ハヤマ工業株式会社 香川県高松市朝日町三丁目3番5号
ハイコンポーネンツ青森株式会社 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地
青梅エレクトロニクス株式会社 東京都青梅市藤橋三丁目3番地の2
株式会社 ヴィーネックス 香川県観音寺市吉岡町262番地

(8)主な事業の内容

当社グループは、電子部品の製造販売を主たる事業内容としております。

なお、事業部門別には次の製品の製造販売をいたしております。

- ① 集積回路・・・IC、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等
- ② 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等

- (9)そ の 他 ISO9001 認証 本社・高松工場 1994年
ISO9001 認証 観 音 寺 工 場 1999年
ISO14001 認証 本社・高松工場 2000年
ISO14001 認証 観 音 寺 工 場 2001年
ISO/TS16949 認証 本社／高松工場 2016年
IATF 16949 認証 本社／高松工場 2018年

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深く関わっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資産利益率）15%以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

会社が対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① グループの総力を結集し、未来につながる商品を創造し、新たな市場を開拓する。
- ② 商品の集中と選択、そして生産効率の革新に尽力する。
- ③ モノづくりの基本に徹し、お客様の信頼にお応えできる商品を提供する。
- ④ お客様の商品開発段階に提案・参画できる営業となる。
- ⑤ 有言実行を旨とし、挑戦できる強い人材を育てる。
- ⑥ 地球と人にやさしい企業となる。

事業の状況

当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦などを背景に不透明な状況で推移してまいりました。加えて今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響から金融市場では動揺が続くとともに、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど経済・社会活動は停滞しており、景気の減速懸念は一層高まる状況となりました。海外においては、欧州やアジア新興国では、輸出の低迷などにより減速傾向で推移し、米国では内需を下支えに拡大基調で推移していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界各地で経済活動は著しく低下し、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、車載向け部品は、販売台数の減少はあったものの電装化率向上により需要は底堅く推移いたしました。携帯情報端末向け部品は、下期以降に需要が持ち直し在庫調整の進展がみられておりましたが、終盤にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により失速傾向となりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は42,342百万円（前年同期比434百万円減、1.0%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから3,178百万円（前年同期比111百万円減、3.4%減）、経常利益は3,419百万円（前年同期比619百万円減、15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が保有する固定資産の減損損失833百万円を特別損失に計上したことなどから1,798百万円（前年同期比478百万円減、21.0%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が堅調に推移したことから36,660百万円（前年同期比66百万円増、0.2%増）となりました。機能部品は、中国向けサーマルプリントヘッドの受注が減少したことにより、5,548百万円（前年同期比506百万円減、8.4%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束の時期、感染拡大による影響が見通せないため、先行きは非常に不透明な状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、需要の低迷やお客様の操業停止に加え、サプライチェーンの混乱など業績に与える影響が大きく業績予想値の合理的な算定を行うことが困難な状況であり、第2四半期累計期間および通期の業績予想を未定といたします。

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

●企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	第49期	第50期	第51期	第52期
		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	(当連結会計年度) 2020年3月期
売上高	(百万円)	44,807	45,675	42,777	42,342
経常利益	(百万円)	6,141	6,165	4,038	3,419
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,226	4,566	2,277	1,798
1株当たり当期純利益	(円)	352.23	380.58	189.77	149.91
総資産	(百万円)	52,147	56,949	57,358	57,758
純資産	(百万円)	41,592	45,576	47,227	48,043
1株当たり純資産額	(円)	3,466.28	3,798.26	3,935.85	4,003.91

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前 期 末 (2019年3月31日現在)	当 期 末 (2020年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
【 流 動 資 産 】	39,308,315	39,440,477
現 金 及 び 預 金	25,922,967	22,992,294
受取手形及び売掛金	8,424,986	9,145,109
電 子 記 録 債 権	517,102	1,797,609
有 価 証 券	2,000,000	3,000,000
商 品 及 び 製 品	130,221	126,872
仕 掛 品	731,807	920,228
原材料及び貯蔵品	1,112,455	1,180,658
前 払 費 用	32,538	52,167
そ の 他	446,962	225,537
貸 倒 引 当 金	△ 10,726	—
【 固 定 資 産 】	18,049,848	18,317,545
(有形固定資産)	13,599,844	13,686,355
建 物 及 び 構 築 物	6,139,524	6,078,931
機械装置及び運搬具	2,850,868	2,788,973
工具、器具及び備品	413,831	396,633
土 地	3,384,211	3,384,211
リ ー ス 資 産	154,131	154,794
建 設 仮 勘 定	657,275	882,811
(無形固定資産)	423,454	348,110
の れ ん	174,402	161,718
そ の 他	249,052	186,391
(投資その他の資産)	4,026,549	4,283,079
投 資 有 価 証 券	2,425,131	2,389,228
退職給付に係る資産	215,612	97,026
繰 延 税 金 資 産	936,753	1,313,553
そ の 他	449,052	483,270
資 産 合 計	57,358,164	57,758,023

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 63,937,199千円
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別 前 期 末 (2019年3月31日現在)	当 期 末 (2020年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
【 流 動 負 債 】	8,787,478	8,579,913
支払手形及び買掛金	2,374,933	2,351,936
電 子 記 録 債 務	1,857,900	1,610,325
短 期 借 入 金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	230,429
リ ー ス 債 務	60,425	72,283
未 払 金	1,797,500	2,196,118
未 払 法 人 税 等	725,006	451,085
賞 与 引 当 金	790,564	782,699
そ の 他	726,536	695,036
【 固 定 負 債 】	1,343,262	1,134,240
長 期 借 入 金	702,953	472,524
リ ー ス 債 務	104,851	132,229
繰 延 税 金 負 債	52,454	28,801
退職給付に係る負債	375,200	400,691
資 産 除 去 債 務	27,160	27,304
そ の 他	80,643	72,689
負 債 合 計	10,130,740	9,714,154
(純 資 産 の 部)		
【 株 主 資 本 】	47,223,288	48,229,980
資 本 金	4,545,500	4,545,500
資 本 剰 余 金	5,790,950	5,790,950
利 益 剰 余 金	36,888,258	37,895,082
自 己 株 式	△ 1,419	△ 1,551
【その他の包括利益累計額】	4,134	△ 186,111
その他有価証券評価差額金	84,520	42,667
退職給付に係る調整累計額	△ 80,385	△ 228,779
純 資 産 合 計	47,227,423	48,043,868
負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,358,164	57,758,023

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前 期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	当 期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
売上高	42,777,150	42,342,555
売上原価	35,426,733	34,722,501
売上総利益	7,350,417	7,620,053
販売費及び一般管理費	4,060,466	4,441,923
営業利益	3,289,950	3,178,130
営業外収益	812,954	361,192
受取利息	11,507	4,164
受取配当金	71,455	57,494
為替差益	162,196	38,564
助成金収入	251,450	330
受取補償金	7,561	73,765
受取技術料	125,182	43,401
持分法による投資利益	72,747	43,175
その他の	110,852	100,296
営業外費用	64,300	120,120
支払利息	9,659	8,161
支払補償費	19,561	71,535
貸与資産減価償却費	26,947	26,388
その他の	8,131	14,035
経常利益	4,038,604	3,419,201
特別利益	1,095	4,040
固定資産売却益	1,095	9
投資有価証券売却益	—	4,031
特別損失	447,630	864,570
固定資産除売却損	7,578	31,178
減損損失	438,852	833,391
その他の	1,200	—
税金等調整前当期純利益	3,592,069	2,558,671
法人税・住民税及び事業税	1,387,469	1,075,895
法人税等調整額	△ 72,533	△ 316,001
当期純利益	2,277,133	1,798,777
親会社株主に帰属する当期純利益	2,277,133	1,798,777

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 149円91銭
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 株式数
- | | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 40,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 12,000,000株 |
- (2) 株主数 1,381名
- (3) 資本金 45億4,550万円

役 員 (2020年6月25日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中山 康 治
常務取締役 (代表取締役)	木 下 和 洋
取 締 役	岡 田 吉 郎 (第1技術本部長)
取 締 役	佐 伯 規 夫 (高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長)
取 締 役	高 尾 大 輔 (購買本部長)
取 締 役	福 田 一 幸 (高松第2生産本部長)
取 締 役 (常勤監査等委員)	古 田 昭 博
取 締 役 (監査等委員)	森 糸 繁 樹
取 締 役 (監査等委員)	藤 目 暢 之
取 締 役 (監査等委員)	坂 井 清

(注) 取締役 古田昭博、森糸繁樹、藤目暢之および坂井清の4氏は、社外取締役であります。